

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

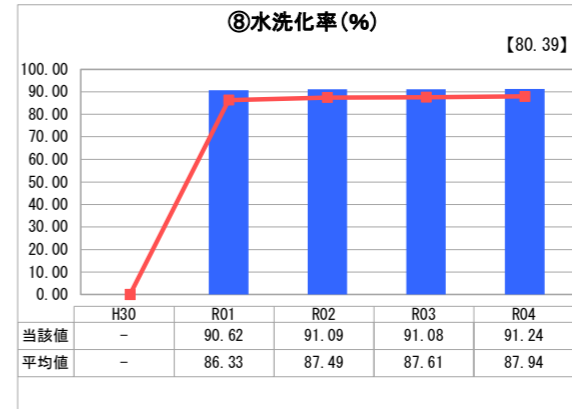
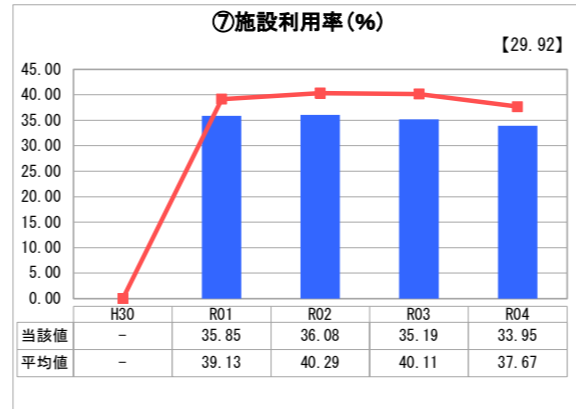
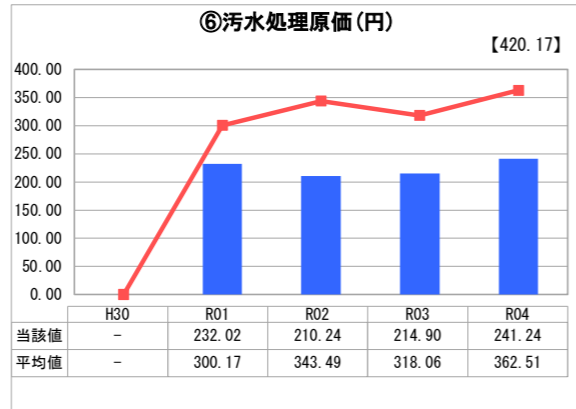
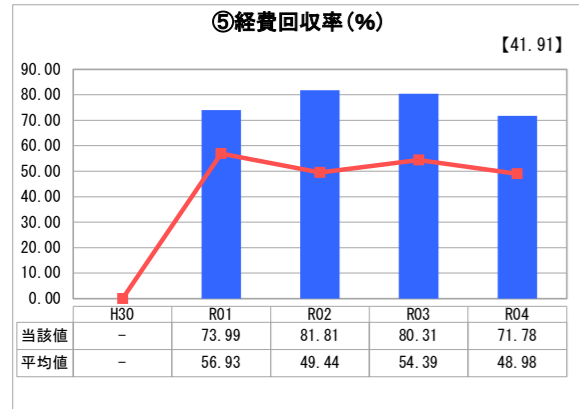
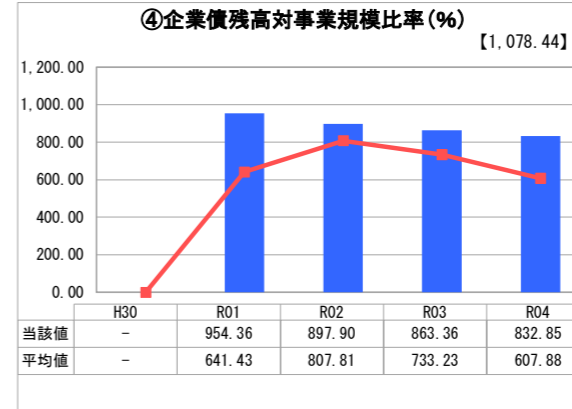
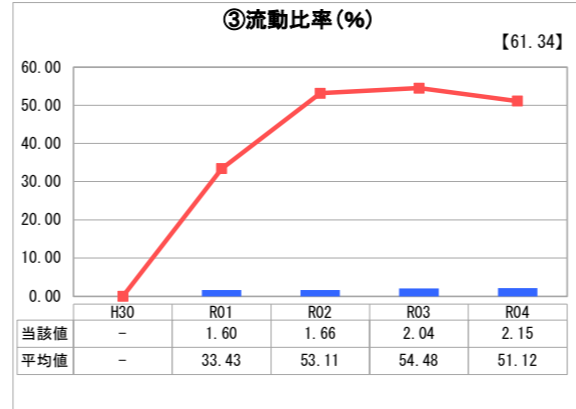
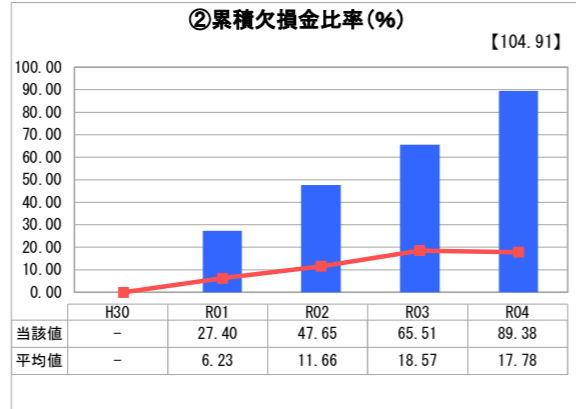
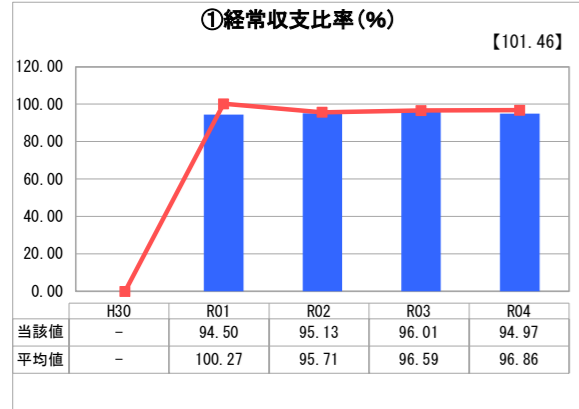
島根県 出雲市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 漁業集落排水 | H1     | 自治体職員                          |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 52.08       | 1.59   | 100.00 | 3,352                          |

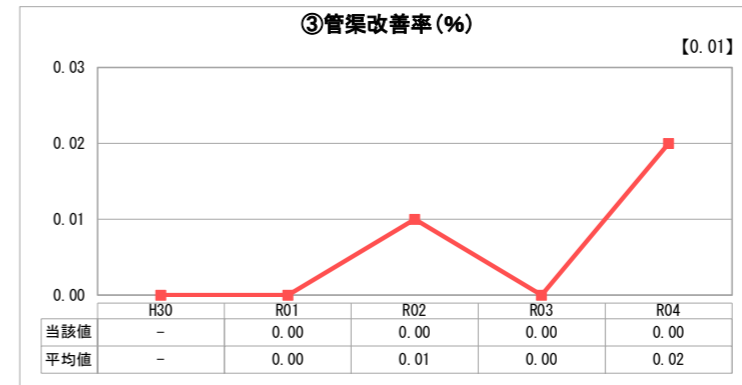
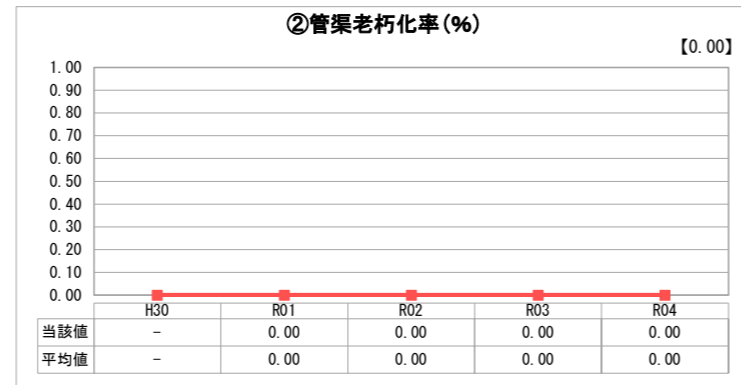
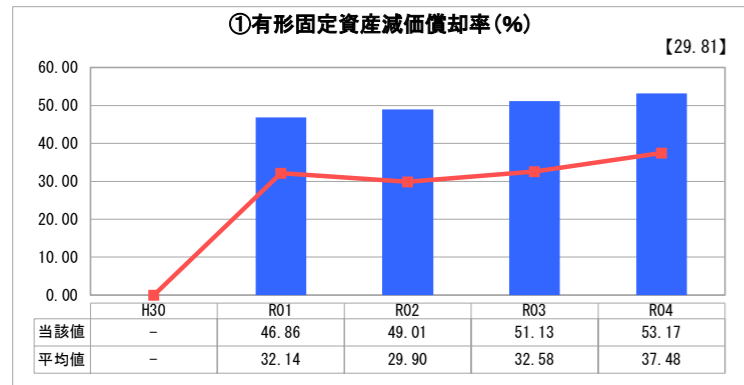
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 173,835    | 624.32                   | 278.44                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 2,750      | 0.87                     | 3,160.92                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値)   |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和4年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 収益の減少に比べ費用の減少が少なかったため、前年度より低くなり、類似団体を下回っている。
- ② 前年度より高くなり、類似団体を上回っている。他事業を含めた会計全体では欠損金は生じていない。
- ③ 企業債償還金の減少により流動負債が減少したため、前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。
- ④ 企業債現在高が減少したため、前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。
- ⑤ 使用料収入で汚水処理にかかる費用を賄えていない。汚水処理費が増加したため、前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。
- ⑥ 汚水処理費が増加し、年間有収水量が減少したため、前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。
- ⑦ 処理水量が減少したため、前年度より低くなり、類似団体を下回っている。
- ⑧ 整備は完了しており、水洗化人口の減少に比べ、処理区域内人口の減少が多かったため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 管渠については、耐用年数を経過していないが、供用開始後42年を経過し、減価償却費累計額が増加したため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
- ② 管渠の耐用年数は経過していない。
- ③ 管渠不良箇所への更新は行っていない。

## 全体総括

漁業集落排水事業は、11処理区のうち供用開始後30年を経過している処理区が3箇所ある。管渠は耐用年数を経過していないものの、ポンプ等の機器類の老朽化は進み、今後、維持管理費や下水道施設の更新のための支出は増加する状況にある。

経営状況については、類似団体に比べ、経費回収率、汚水処理原価については良い数値となっているが、経常収支比率は低く、企業債残高対事業規模比率は高くなっている。

老朽化の状況については、管渠は耐用年数を経過していないため数値には表れていないが、類似団体に比べ有形固定資産減価償却率は高くなっており、老朽化は進んでいる。

このような中、令和6年4月と令和7年4月に下水道使用料を改定し経営の安定化を図り、施設の計画的な更新を推進することとしている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。